

現地調査について（報告）

日時：平成21年7月13日（月）、14日（火）

場所：広島県世羅町、安芸高田市、東広島市

調査概要：以下のとおり。

1. せら夢高原市場の視察

町全体で農業公園を組織して農産加工の高付加価値化に取り組む事例として、世羅高原の新鮮野菜や手作りの農産物加工品を販売する直売所を視察。

2. 生産者等との意見交換会

米、野菜、肥育牛等の地元生産者等11名と、主に中山間地域における農政のテーマについて活発に意見交換。（約3時間半にわたり議論。生産者からの主な意見は別添のとおり。）

3. 安芸高田市川根振興協議会の視察

地域マネジメント法人のモデルとなる川根振興協議会において、地域の様々な課題を行政と連携して自主的に解決を図る取組状況の説明を受けた後、意見交換。その後、川根地区の特産品であるユズの加工センター、JAの空き店舗を活用した販売所等を視察。

4. 安芸高田アグリフーズ（株）の視察

農商工連携の事例として、減農薬栽培等一定の基準に基づき生産した米、野菜等を、高度な食品加工技術を用いて付加価値の高い食品に製造し、主に量販店等に出荷する取組について視察。

5. 東広島市乃美エコクラブの視察

農地・水・環境保全向上対策の事例として、高さが16メートルにも及ぶ法面にシバザクラを植栽し、法面の省力管理や景観形成を図る取組を視察。



農産物直売所のせら夢市場を視察する委員



世羅町の11名の生産者等との意見交換会



安芸高田市及び川根町振興協議会の取組の説明を受ける委員



川根町振興協議会が経営するゆず加工センターの視察



安芸高田アグリフーズの自動炊飯機械の説明を受けている委員



乃美エコクラブのシバザクラを活用した法面の省力管理と景観形成向上

(別添)

企画部会現地調査・意見交換会（於：広島県世羅町）
における生産者からの主な意見

開催日：7月13日（月）

参加人数：委員10名、生産者11名

【総論】

- 年間2～3兆円の農業予算を投じているにも関わらず、後継者が減り続け農村が疲弊している現状をよく考えてほしい。
- 「猫の目」行政を解消し、しっかりとした基本方針が見える農政を展開してほしい。
- 世羅町内だけでも、米、キャベツ、トマト、酪農など生産する農産物は様々。各々の品目や地域の状況に応じた政策を行うべき。

【中山間地域対策】

- 中山間地域の主要産業である農業を活性化し、農村から都市への人口流出を逆転させる必要。
- 中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境向上対策は有効な政策であり、是非とも継続してほしい。
- 直接支払交付金を受け取るための最低限の条件は必要だが、集落協定を結ぶことが困難な実情も考慮してほしい。
- 棚田は景観がいいが、法面の草刈が大変であり、大型機械などの新技術も適用できず、平場と比較して経営費用が高くなる。
- 農村の活性化は農林水産省の政策だけでは困難。教育、福祉等の課題も含めて省庁横断的に取り組む必要。
- 耕作放棄地は生産者の無言の抵抗。戦えるものがないとすれば解消につながらない。

【農業所得】

- 後継者が減っているのは、農業所得が増えないからであり、担い手が生活していけるような施策を検討すべき。
- 農家に人が集まらないのは儲かる産業ではないからだ。自分は企業的農業、競争力のある農家を目指して頑張っている。

【米】

- 肥料や農薬の価格が高い水準で推移する中、支援策がなければ現在のコメ価格の下で再生産を行うことは困難。
- 減反の非協力者が高い米価の恩恵を享受しているのは不公平であり、罰則を徹底してほしい。

【農地】

- 農地の出し手対策により貸しっぱなしが横行することを懸念。畔の草刈や農業用水の管理は所有者に負担してもらうべき。

【法人化・担い手】

- 経営を大規模化して雇用を確保することによって、産業としての農業を活性化するとともに、農村の機能を維持する必要がある。
- 就農後5年間は技術を学習できる仕組みを構築してほしい。
- 農業の後継者問題を解決し、若者の間で意見交換や勉強会ができる環境をつくる必要がある。
- 高齢者が増え、畦草刈りをする人がいなくて困っている。
- 営農指導員・普及員がいなくなった。それにより技術が現場に伝わりにくくなっている。
- 集落を守るための法人は必要。高齢化対策として、個人農家を切り捨てることも必要である。
- 引き続き人材の受け皿になるような事業をやってほしい。
- 外国人労働者に労働力を頼るだけでなく、後継者を育成していく仕組みが必要。
- 生産者の多くは趣味的農業であり、それで本当に安心・安全な農産物が作られているのか疑問。
- 果樹に対する新規就農に対して補助金がなく、二の足を踏んでいる人も多い。

【高付加価値化の取組】

- 6次産業ネットワークによって各主体が連携し、販売力を高めつつ地域を丸ごとアピールすることにより、地域活性化を図っている。
- 「商」「工」との連携のみならず、農家同士の「農―農」連携も生まれやすい環境づくりが重要。

- 農畜産物を販売するための営業が難しい。観光農園等が連携・発展していく世羅モデルを先進事例として提案したい。
- 町のバックアップの下、農家と役場のキャッチボールや営業販売などとの連携がうまくいっている。
- 頑張っている農家の取組をもっと紹介してほしい。

【都市・農村交流】

- 農村には都市住民を受け入れるのに十分な受け皿はある。省庁横断的に都市・農村交流を活発化させてほしい。
- 都市部の住民には、農業生産は大変な作業であり、安価な食料品の裏には農家の苦労が存在することを知ってほしい。
- 水稻で営農は無理な状況。村に人が住むための管理が必要であり、兼業先（職場）が必要。それにより都市との交流が生まれる。
- 最近では学校側が農業体験を希望しないので、受け皿はあっても受入れをしていない。現場ではなかなか食育が進んでいない。

【食料自給率】

- 自給率の向上は、長期的視野に立って生産者、消費者、行政が一体となって検討すべき課題である。
- 自給率を上げるためのコストを誰がまかなうのか。消費者の理解を深める必要がある。
- 食料は海外から購入すればいいという考え方がまだ多い。
- 自給率はなぜ高めなければならないか、農家には何が求められているのか分からない。

【政策の決定プロセス・フォローアップ】

- 政策を周知するにあたっては、検討期間を十分に設けてほしい。
- 手続きが簡素化されると言われているが、農家にはまだ難しい手続きが多い。より使いやすい補助金制度を検討してほしい。
- 様々な議論の進捗状況を分かりやすく情報提供してほしい。
- 担い手という言葉は「農業を担わされる」という重いイメージがあってよくない。農業経営者という言葉にしてほしい。

*意見交換会の議事概要については、下記の農林水産省のホームページに掲載される予定です。

http://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html